



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,145	4.8	8		26	35.1	9	
29年12月期第1四半期	6,457	3.5	15	87.4	41	65.3	44	45.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 171百万円 (%) 29年12月期第1四半期 15百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	3.66	
29年12月期第1四半期	16.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	19,093	3,534	18.4	1,352.72
29年12月期	18,041	3,737	20.6	1,430.91

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,511百万円 29年12月期 3,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		10.00		12.00	22.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		10.00		12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.1	100	25.2	80	40.3	50	56.5	19.26
通期	28,000	9.8	360	109.5	320	8.6	240	11.1	92.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	2,700,000 株	29年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	104,141 株	29年12月期	104,085 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	2,595,868 株	29年12月期1Q	2,612,015 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、我が国経済は、今年2月の世界的な株価の急落が消費マインドの下押しに作用したものの、その後の株価持ち直しにより景況感の悪化は一時的なものに止まり、総じて緩やかな回復基調が続きました。ただし、米国の保護主義政策や資源高など、景気下振れリスクも高まっております。米国では景気回復局面が続きましたが、長期金利の上昇のほか、通商政策などの政策運営に対する不透明感が懸念材料となっております。欧州では、ユーロ高による輸出の押し下げや寒波の影響などを受けて、景気回復のペースに鈍化が見られました。中国では、足元の経済成長率は堅調だったものの、輸出の伸びが輸入の伸びを下回るなど、米中の貿易摩擦の影が懸念され始めました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用において、クラウドの普及によるペーパーレス化の進行及び企業のコスト削減志向の高まりに伴う買い控え等を背景とした市場縮小により需要低迷が続きました。社会生活機器用においては、消費の回復が下支えとなり、持ち直しの動きとなりました。遊技機向けは、規制強化や娯楽の多様化などのあおりで市場が縮小する中、横這いに推移しました。一方、産業機器用向けにおいては、半導体メーカーの大型投資が継続していること等の要因から堅調に推移しました。また、医療機器用向けについては、精密検査機器を中心に引き合いも増え、着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は漸減、オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、2,531百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへのシフト、及び世界的な電子部品の供給逼迫が続いており、香港・深圳子会社における売上高減少の要因となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、車載機器用、産業機器用などの引き合いは増加となりました。タイ子会社は、車載機器用向けの量産体制が軌道に乗り、新機種に対する受注にも対応しながら、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、3,614百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、6,145百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

損益面では、国内及びタイ子会社においては、売上増加に伴い黒字基調を維持しました。一方で、中国子会社において、売上減少、人民元高及び人件費増加等の影響を受けて厳しい業況となったことから、連結営業損失は8百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

営業外損益は、為替差益の増加に加え、タイの持分法適用関連会社が利益計上となったことなどから改善しており、連結経常利益は26百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円(前年同期は44百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,093百万円(前連結会計年度末比1,052百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権が増加したこと等により13,939百万円(前連結会計年度末比693百万円増)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したこと等により5,154百万円(前連結会計年度末比358百万円増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、15,559百万円(前連結会計年度末比1,255百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した一方、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により10,056百万円(前連結会計年度末比168百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金及びリース債務が増加したこと等により5,503百万円(前連結会計年度末比1,087百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,534百万円(前連結会計年度末比203百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,491	3,187,112
受取手形及び売掛金	4,155,492	3,986,474
電子記録債権	1,977,053	2,132,429
商品及び製品	342,468	321,044
仕掛品	425,110	349,276
原材料及び貯蔵品	3,618,709	3,438,793
繰延税金資産	404	13,424
その他	482,559	516,259
貸倒引当金	△5,976	△5,643
流動資産合計	13,245,314	13,939,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441,443	4,399,861
減価償却累計額	△3,001,229	△3,000,646
建物及び構築物(純額)	1,440,213	1,399,214
機械装置及び運搬具	5,159,547	5,291,767
減価償却累計額	△3,874,030	△3,809,837
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,517	1,481,930
土地	484,218	490,589
建設仮勘定	231,231	482,056
その他	670,513	663,446
減価償却累計額	△474,183	△472,315
その他(純額)	196,329	191,131
有形固定資産合計	3,637,511	4,044,922
無形固定資産		
投資その他の資産	130,525	123,862
投資有価証券	478,013	457,410
保険積立金	414,877	382,035
繰延税金資産	14,285	14,966
その他	121,003	131,600
投資その他の資産合計	1,028,180	986,013
固定資産合計	4,796,216	5,154,798
資産合計	18,041,530	19,093,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,811	3,710,587
電子記録債務	744,828	683,244
短期借入金	1,843,985	2,129,645
1年内返済予定の長期借入金	2,157,228	2,454,134
リース債務	6,603	37,669
未払法人税等	37,246	57,796
繰延税金負債	2,062	—
賞与引当金	—	42,897
その他	978,425	940,261
流動負債合計	9,888,193	10,056,236
固定負債		
長期借入金	4,289,911	5,321,933
リース債務	8,553	70,162
繰延税金負債	7,676	—
退職給付に係る負債	103,527	105,251
その他	6,346	6,109
固定負債合計	4,416,014	5,503,457
負債合計	14,304,208	15,559,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,393,917	1,353,263
自己株式	△77,533	△77,578
株主資本合計	2,735,984	2,695,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,123	10,937
繰延ヘッジ損益	5	△7
為替換算調整勘定	943,411	805,264
その他の包括利益累計額合計	978,540	816,194
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,737,321	3,534,276
負債純資産合計	18,041,530	19,093,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,457,192	6,145,898
売上原価	5,960,064	5,631,987
売上総利益	497,128	513,911
販売費及び一般管理費	482,067	522,502
営業利益又は営業損失(△)	15,060	△8,591
営業外収益		
受取利息	437	1,672
受取配当金	5,433	4,748
消耗品等売却益	30,123	8,878
為替差益	13,040	31,419
持分法による投資利益	—	9,952
その他	12,255	1,215
営業外収益合計	61,291	57,887
営業外費用		
支払利息	21,366	21,308
持分法による投資損失	12,408	—
その他	1,431	1,292
営業外費用合計	35,206	22,600
経常利益	41,145	26,696
特別利益		
固定資産売却益	6,992	1,263
特別利益合計	6,992	1,263
特別損失		
固定資産売却損	4,290	22
固定資産除却損	1,216	592
保険解約損	—	3,909
特別損失合計	5,506	4,524
税金等調整前四半期純利益	42,631	23,436
法人税等	△1,722	32,939
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,353	△9,503
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	44,353	△9,503

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,353	△9,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,526	△24,186
繰延ヘッジ損益	122	△12
為替換算調整勘定	△77,761	△137,518
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△629
その他の包括利益合計	△60,164	△162,345
四半期包括利益	△15,810	△171,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,810	△171,849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。